

危機管理監 資	No. 2
------------	-------

令和8年4月17日
課名 危機管理監危機管理課
担当者 課長 兼田
内線 2783
課名 健康福祉局健康危機管理課
担当者 課長 草薙
内線 3050

「能登半島地震を踏まえた被災者支援の強化に向けた地震防災対策検討会」
に係る報告書について

1 要旨・目的

令和6年能登半島地震で顕在化した課題等を踏まえ、本県における被災者支援の強化に向けた今後の取組等を検討するために設置した有識者検討会における議論を報告書としてとりまとめた。

2 現状・背景

能登半島地震では、厳冬期に、高齢化の割合が高い地域で発生した中、多数の災害関連死が認定されるなど、避難所における生活環境の悪化や備蓄物資の不足等、避難生活に関する様々な課題が顕在化しており、改めて被災者支援の重要性が認識されている。

3 概要

(1) 取組の方向性

①「防ぎえる」災害死への対策

保健・医療・福祉等のサービス供給体制の維持や、避難所等の生活環境の改善によって防ぐことができる可能性のある死を「防ぎえる」災害死として捉え、災害関連死ゼロを目指しつつも、「防ぎえる」災害死ゼロに向けた取組を推進していく。

⇒ 過去の災害関連死の事例では、高齢者や既往症のある方などの亡くなられた割合が高いことから、特に「要配慮者をはじめとした被災者支援対策」を災害関連死及び「防ぎえる」災害死ゼロを目指すうえで、寄与度の高い取組として整理した。

②被災者の把握・共有・支援体制の構築

生活拠点の異なる被災者一人ひとりへ必要な支援を行き届かせるためには、把握した被災者の情報を支援に携わる団体と共有することが重要であり、県の災害対策本部や保健医療福祉調整本部、市町災害対策本部等の行政組織間をはじめ、民間の支援団体とも協働した情報連携の仕組みを整備する必要がある。

⇒ 各本部間の連携強化及び外部支援団体との情報共有体制の整備を図る。

③地域づくり・社会づくり

防ぎえる災害死を減らすためには、行政等の支援者だけではなく、住民や自主防災組織等の関わりが不可欠であることから、県の目指す姿を産学官民で共有し、各主体が災害関連死を自分事として捉え、それぞれが主体的に取り組んでいく必要がある。

⇒ 「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」と連動しながら、自助・共助・公助がそれぞれの役割を果たしつつ、一体となった取組を推進し、災害関連死ゼロ及び「防ぎえる」災害死ゼロに向けた地域づくり・社会づくりを目指していく。

(2) 検討テーマ

17 の検討テーマごとに目指す姿を定めた上で、検討すべき内容を 62 の細目毎に、「概ね令和8年度までに実施する短期的な取組」、「中長期的な実施に向けて検討する取組」、「これまでの取組を継続して実施する取組」に区分して整理した。

- ①避難場所ごとの状況把握等 ②関係機関との情報共有
- ③避難所への支援（TKB 対策、要配慮者や女性・子供への対応、環境改善等）
- ④在宅避難者等への支援（車中泊・自主避難所を含む）
- ⑤社会福祉施設・医療機関への支援 ⑥保健医療福祉活動チームの強化
- ⑦ライフライン途絶時の対策（保健・医療・福祉）
- ⑧広域避難先の確保・支援 ⑨物資の調達・輸配送 ⑩道路啓開
- ⑪災害廃棄物 ⑫住まいの確保 ⑬災害対策本部の機能強化
- ⑭NPO・民間等との連携 ⑮人材育成
- ⑯西日本豪雨災害時の災害関連死の研究 ⑰自助・共助の強化

(参考)

○委員

- 奥村 与志弘（関西大学社会安全学部 教授）
- 久保 達彦（広島大学大学院 医系科学研究科 教授）
- 竹本 加良子（株式会社サイエンスクラフト 代表取締役）
- 西原 丈順（広島県老人福祉施設連盟 副会長）
- 平山 修久（名古屋大学 減災連携研究センター 准教授）
- 紅谷 昇平（兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授）
- 明城 徹也（特定非営利法人 全国災害ボランティア支援ネットワーク 事務局長）

○開催状況

- 第1回 令和6年8月6日（火） 第2回 令和6年10月23日（水）
- 第3回 令和7年3月18日（火） 第4回 令和7年9月11日（木）
- 第5回 令和8年3月25日（水）

4 報告書の構成・内容

検討会での検討内容等を詳細に記載した「報告書本文」のほか、要旨をとりまとめた「概要版」及び第1回から第5回検討会までの資料及び議事要旨をとりまとめた「資料編」を併せて整理した（「本文」、「概要版」の詳細は別紙のとおり）。

5 今後の予定

本報告書は、本委員会終了後に県のホームページで公表する。

また、報告書で取りまとめた今後の取組等については、定期的な進捗確認や情報共有を行うなど、関連部署が積極的に参画・連携し、取組の確実な実践及び成果の創出を図りながら、本県の防災減災対策の向上に繋げていくこととする。

能登半島地震を踏まえた被災者支援の強化に向けた地震防災対策検討会 報告書【概要版】

災害関連死ゼロに向けた取組の方向性

①「防ぎえる」災害死への対策

- 保健・医療・福祉等のサービス供給体制の維持や、避難所等の生活環境の改善等によって防げる可能性のある死を「防ぎえる」災害死として捉え、「防ぎえる」災害死への対策を講じる。
- 平時から行政サービスと繋がっていない高齢者等の要配慮者にも目を向けつつ、「要配慮者をはじめとした被災者支援策」を「防ぎえる」災害死ゼロを目指す上で、特に寄与度の高い取組として整理。

②被災者の把握・共有・支援体制の構築

- 被災者一人ひとりに必要な支援を行き届かせるためには、被災者の生活環境や健康状態を個人レベルで把握・集約し、支援に繋げていく必要がある。
- 災害関連死対策をより実効性のあるものとするためには、発災後の災害関連死の発生状況を継続的に把握しながら、どのような要因が影響しているのか、今後どのようなリスクが高まる可能性があるのかを考慮して対応していくことが重要である。
- 行政組織間の連携を強化するとともに、外部支援団体とも協働した情報共有体制を整備する

③地域づくり・社会づくり

- 自分の命は自分で守ることに加え、無理せず早めに支援を受けることや周囲から支えるということが、災害関連死を防ぐことに繋がるといった意識を地域や社会で共有していくことが重要である。
- 県民・地域・民間事業者等の各主体の参画のもとで、日常の社会のあり方を見直していく必要があることにも留意しつつ、広島県「みんなで減災」総ぐるみ運動とも連動しながら、県全体が一丸となって「防ぎえる」災害死ゼロ並びに災害関連死ゼロに向けた地域・社会づくりを目指す。

本検討会を踏まえた今後の主な取組（案）

〔 〇 〇 〇 … 能登半島地震で顕在化した主な課題 〕

1. 避難場所ごとの状況把握等

- 被災者の見守りや健康管理に繋がる把握が不十分であった
- 被災状況の伝達経路の周知及び訓練の実施
- J-SPEEDの活用やD24H等に関する保健師への研修実施
- 要配慮者の平時からの把握及び災害発生時の優先的な状況把握

2. 関係機関との情報共有

- 国・自治体・関係機関間での情報共有が困難であった
- 災対本部と保健医療福祉調整本部の連携・調整など、部局横断的に対応する被災者支援チーム（仮称）の設置
- 災対本部と保健医療福祉調整本部の連携した運営訓練の実施
- 関係機関と連携した運営訓練を実施し、保健医療福祉調整本部を中心とした各専門職チームとの連携の強化

3. 避難所への支援

- 多様なニーズを踏まえた生活環境の整備が不十分であった
- 「災害応急救助物資の備蓄・調達方針」の見直し
- 関係部局が連携した被災者支援専門チーム（トイレ対策チーム等）の設置
- 「避難所開設・運営マニュアル作成ガイドライン」の見直し
- 市町に対する研修等の実施及び民間との協定締結の働きかけ

4. 在宅避難者等への支援（車中泊・自主避難所を含む）

- 自主避難所や在宅・車中泊の被災者に対する支援が不十分であった
- 被災高齢者等把握事業及び被災者見守り・相談支援事業の活用
- 広島県災害時公衆衛生チームと連携した、保健師等による在宅避難者の状況把握
- 災害ボランティア・NPOとの連携による被災者の生活再建支援の促進

5. 社会福祉施設等・医療機関への支援

- 施設の被害状況の把握に時間を要した
- BCPの策定支援及びBCPに基づく運営体制の強化、備蓄等の促進
- 福祉避難所開設・運営訓練の実施、専門アドバイザーの派遣

6. 保健医療福祉活動チームの強化

- 多機関が支援を行ったため、連絡・連携体制が課題となった
- 関係機関と連携した訓練の実施による保健医療福祉調整本部を中心とした各専門職チームとの連携の強化《再掲》
- 保健医療福祉活動チーム等の必要な支援者を確保すると共に、受援等に係る体制、手順等の整備

7. ライフライン途絶時の対策（保健・医療・福祉）

- 停電や断水が長期化することが想定できていなかった
- 中国電力ネットワーク株式会社や市町消防との連携強化
- 民間との協定締結の拡充等による資機材や備蓄物資等の確保
- 医療依存度の高い方に対する個別避難計画の策定支援

能登半島地震を踏まえた被災者支援の強化に向けた地震防災対策検討会 報告書【概要版】

本検討会を踏まえた今後の主な取組（案）

8. 広域避難先の確保・支援

- ・被災者の健康状態と避難先環境のミスマッチが生じた
- 宿泊先や移動手段の確保要請に係るマニュアルの作成・共有
- 広域避難に関するマニュアルの整備及び訓練の実施
- 広域避難先の避難者の健康状態を把握・共有できるシステム構築の検討

9. 物資の調達・輸配送

- ・道路寸断等により物資供給に遅れが生じた
- 民間企業等との協定締結・訓練の実施による連携体制の強化
- 孤立集落対策に関するタイムラインや関係機関の役割等を整理した指針の作成
- 孤立地区を早期に把握する体制構築の検討
- ドローンやスターリンク、県防災ヘリ等を活用した訓練の実施

10. 道路啓開

- ・道路啓開作業にかかる情報共有及びマンパワーが不足した
- 「大規模災害時の協力建設事業者登録制度」の課題検証・見直し
- 建設業団体との協定締結・連携強化

11. 災害廃棄物

- ・廃棄物の処理施設・運搬車両や関係団体との調整が不足した
- 災害廃棄物処理計画及び各種手引き等の周知・見直し
- 災害廃棄物及び公費解体に係る社会福祉協議会等へのヒアリングの実施
- 訓練・研修の実施による関係団体との連携強化

12. 住まいの確保

- ・建設用地の確保や要配慮者への配慮に課題が生じた
- 県民が住宅の耐震診断に着手しやすい環境整備の検討
- 耐震診断に係る協調補助制度の創設市町の拡張
- 市町単位での仮設住宅建設候補地の確保
- 地域の実情に応じた仮設住宅の整備計画の作成

13. 災害対策本部の機能強化

- ・多数の支援者を想定した受入体制が不十分であった
- ・情報一元化や司令塔機能に課題があり、全庁対応が困難であった

- 県関係組織の災害対応業務に係る時系列の整理及び訓練実施
- 応援職員等の活動スペースの確保及び訓練の実施
- オペレーションテンポの導入及び会議様式等の県内標準化の検討
- 受援応援調整機能の拡充（人員の確保等）
- 職員の健康管理に係る業務の一部のデジタル・システム化の検討

14. NPO・民間との連携

- ・災害支援NPOに関する知見がなく、受入等の判断が遅れた
- 県内市町と協定締結可能な民間事業者リストに基づく、民間企業との協定締結や訓練等の支援
- 災害ボランティア・NPO等の受入に係る知見のくみ取り
- 災害時中間支援組織等との連携強化

15. 人材育成

- ・災害対応に関する知見を有する職員のほか、地域や民間人材の育成も必要
- 県・市町が共同した防災人材育成研修における体系的なメニューの構築
- 被災者支援や男女共同参画の視点を取り入れた研修の企画
- 大規模災害発生時の県や市町間の相互応援体制強化に係る仕組みづくり

16. 西日本豪雨災害等の災害関連死の研究

- 能登半島地震における災害関連死の発生状況等や専門家の意見を踏まえて、更なる被災者支援対策の強化を検討

17. 自助・共助の強化

- 「みんなで減災総ぐるみ運動第3期行動計画」への反映を検討

Point

行政・関係機関等

- ◆ 関連死に係る啓発
- ◆ 防災教育・訓練
- ◆ 各機関・組織間の連携強化
- ◆ 各取組の推進

県民・自主防災組織等

- ◆ 備蓄の促進
- ◆ 住宅の耐震化
- ◆ 家具の転倒防止
- ◆ 訓練への参加

自助・共助・公助一体となった取組の推進

災害関連死ゼロ並びに「防ぎえる」災害死ゼロに向けた
地域づくり・社会づくり

- ・自分の命は自分で守る
 - ・早めに支援を受ける
 - ・周囲が支える
- といった意識が重要！



広島県防災キャラクター「タスケ三兄弟」



元気、
美味しい、
暮らしやすい
ENERGY OF PEACE
ひろしま

能登半島地震を踏まえた
被災者支援の強化に向けた地震防災対策検討会
～災害関連死ゼロを目指して～
【報告書】

令和8年3月



目次

1. はじめに	1
2. 委員名簿	2
3. 検討の経過	2
4. 能登半島地震の概況	
(1) 地震の概要	3
(2) 被害状況等	4
5. 取組の方向性	
(1) 災害関連死の定義	14
(2) 災害関連死の要因等	14
(3) 災害関連死ゼロに向けた取組の方向性	16
(4) 災害関連死ゼロに向けた取組のイメージ	19
6. 検討テーマ	
(1) 課題の抽出	20
(2) 検討テーマの設定	22
7. 検討内容	24
8. おわりに	80

1. はじめに

令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、石川県能登地方を中心に死者・行方不明者700人、住家被害が165,563棟（令和7年12月25日時点）という多くの人命や家屋等への甚大な被害を与えたほか、ライフライン等への多大な被害をもたらした。

この地震により、多数の被災者が避難を余儀なくされたことから、避難者数は最大50,000人を超え、被災自治体が開設した避難所数は最大1,500以上にも及んだほか、避難所における生活環境の悪化や備蓄の不足など、避難生活に関する様々な課題が生じた。

また、今回の地震による死者数は、直接死が228人に対して災害関連死が470人となっており、（令和7年12月25日時点）、平成28年の熊本地震では、直接死が50人に対して関連死が218人と、関連死が直接死の4倍以上となるなど、近年の地震災害においては、災害関連死者数が直接死者数を上回ることが多くなっている。

加えて、令和6年8月には、宮崎県日向灘を震源とした地震の発生に伴い、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が初めて発表されるなど、発生が危惧される南海トラフ地震等に備えた取組の必要性を改めて認識したところであり、今後発生が危惧される南海トラフ地震等の大規模災害においては、県内で最大で3,763人の災害関連死者数が想定されており、災害関連死を防ぐための取組の検討は、喫緊の課題となっている。

そのため、「能登半島地震を踏まえた被災者支援の強化に向けた地震防災対策検討会～災害関連死ゼロを目指して～」（以下「本検討会」という。）を開催し、本県における地震防災対策のうち、災害関連死ゼロに向けた取組の今後の方向性等について、学識経験者等の有識者から意見を聴取しながら、総合的な対策を検討することとした。

本報告書は、本検討会での議論をもとに、災害関連死ゼロに向けた被災者支援策の方向性についてとりまとめるものであり、今後、本報告書を踏まえ、本県における地震防災対策を着実に進めていく必要がある。

2. 委員名簿

氏名 (敬称略・五十音順)	所属・職名	専門
奥村 与志弘	関西大学社会安全学部 教授	災害関連死
久保 達彦	広島大学大学院医系科学研究科 教授	災害医療・公衆衛生
竹本 加良子	株式会社サイエンスクラフト 代表取締役社長	防災コンサルタント
西原 丈順	広島県老人福祉施設連盟 副会長	社会福祉施設・避難行動要支援者
平山 修久	名古屋大学減災連携研究センター 准教授	災害廃棄物
紅谷 昇平	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 准教授	初動対応・受援応援・業務継続
明城 徹也	特定非営利法人全国災害ボランティア支援団体 ネットワーク 事務局長	避難所運営・災害ボランティア

3. 検討の経過

- 第1回検討会：令和6年8月6日
- 第2回検討会：令和6年10月23日
- 第3回検討会：令和7年3月18日
- 第4回検討会：令和7年9月11日
- 第5回検討会：令和8年3月25日

広島県における現状の課題・取組内容等の説明及び意見聴取
今後の取組（案）に対する意見聴取
再整理したテーマ及び今後の取組（案）に対する意見聴取
全体の取組イメージ及び今後の取組（案）に対する意見聴取
報告書（案）に対する意見聴取

4. 能登半島地震の概況

(1) 地震の概要 (令和7年12月25日現在) ※出典：内閣府

①発生日時

令和6年1月1日 16:10

②震源及び規模 (暫定値)

場所：石川県能登地方

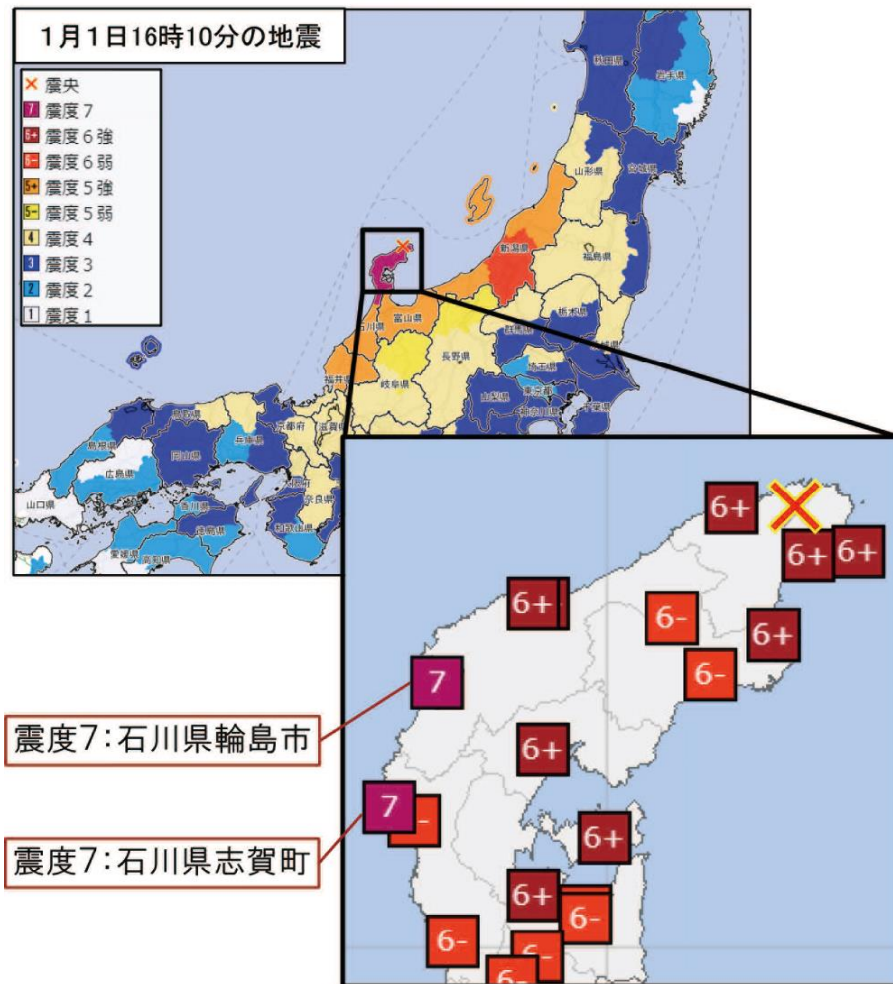
(北緯37.5度、東経137.3度)

規模：マグニチュード7.6 (暫定値)

震源の深さ：16km (暫定値)

③各地の震度 (震度6弱以上)

震度7 石川県志賀町、輪島市
震度6強 七尾市、珠洲市、穴水町、能登町
震度6弱 中能登町、新潟県長岡市



4. 能登半島地震の概況

(2) 被害状況等（令和7年12月25日現在）※出典：内閣府

① 人的被害

死者：698人（うち災害関連死470人）
 行方不明者：2人

② 住家被害

住家被害：165,563棟
 （うち全壊6,537棟、半壊：23,703棟）

都道府県	人的被害			住家被害					
	死者	うち 災害関連死	行方 不明者	全壊	半壊	床上 浸水	床下 浸水	一部 破損	住家被害 小計
	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	1	1
福島県	0	0	0	0	0	0	0	1	1
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	2	2
石川県	684	456	2	6,168	18,726	6	5	91,553	116,458
新潟県	6	6	0	111	4,156	0	14	21,134	25,415
富山県	8	8	0	258	809	0	0	21,751	22,818
福井県	0	0	0	0	12	0	0	830	842
長野県	0	0	0	0	0	0	0	21	21
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	2	2
京都府	0	0	0	0	0	0	0	2	2
兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	1	1
合計	<u>698</u>	<u>470</u>	<u>2</u>	<u>6,537</u>	<u>23,703</u>	6	19	<u>135,298</u>	<u>165,563</u>

4. 能登半島地震の概況

③インフラ・ライフライン等の被害

《道路》

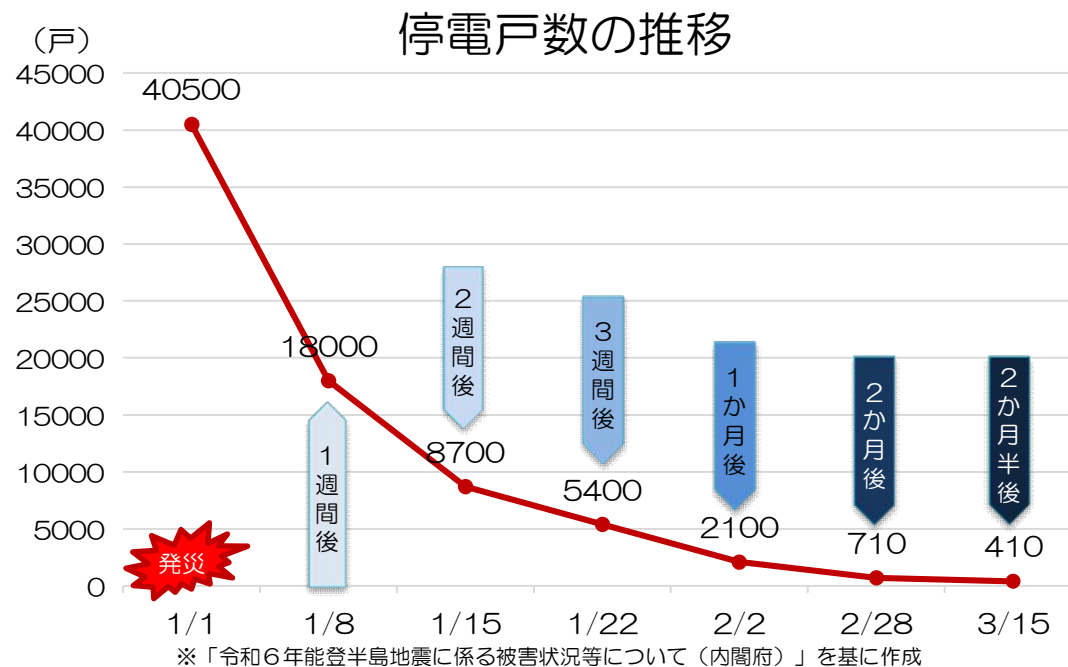
地震により、多くの道路に崩落等が生じた。特に石川県においては、県管理道路で最大93か所が通行止めとなり（令和6年1月5日時点）、奥能登全体が孤立状態とも呼べるようなアクセスが困難な状態に陥るなど、多くの道路で通行止め等が発生した。能登半島では、被災地に流入する車両が一部の道路に集中することにより、各地で渋滞が発生し、支援物資の運搬や復旧作業の支障となった。

また、道路の通行止めにより33地区最大3,345人（令和6年1月8日時点）が支援を受けられない孤立状態に陥るなど、孤立集落の解消が喫緊の課題となった。

《電力（電気）》

北陸電力送配電株式会社管内において、電柱の倒壊や断線その他により、令和6年1月1日に最大約40,000戸が停電した。

令和6年3月15日には、安全確保等の観点から電気の利用ができない家屋等を除き、復旧が完了したものの、地震発生から1週間後においては、およそ18,000戸、2週間後でも8,700戸が未復旧であるなど、多くの家屋で停電が長期化した。

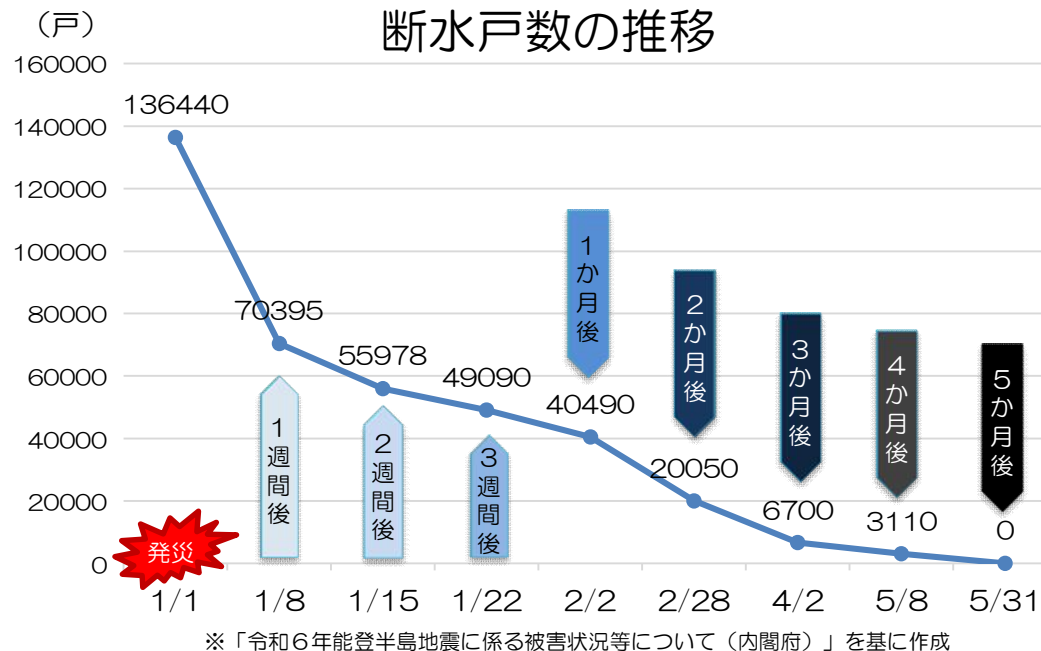


4. 能登半島地震の概況

《水道》

石川県を始めとして最大約136,440戸で配水管破損、管路破損等の被害により断水が生じた。

令和6年5月31日をもって建物倒壊地域等を除き、水道本管は復旧済みとなっているが、地震発生から1週間後においてはおよそ70,000戸が、1か月後でもおよそ40,000戸が断水状態にあるなど、復旧に時間を要した。



《ガス》

都市ガスについては、発災当初の段階で液状化の影響による導管被害等により、一部で一時的に供給を停止したものの、令和6年1月4日には、ガス製造事業者や一般ガス導管事業の被害・供給支障については解消した。

《通信》

令和6年1月3日には、石川県及び新潟県において、携帯電話事業者4社の合計で839基地局が停波した。特に石川県においては、発災直後8市町において支障エリアが発生し、被害の大きかった6市町の通信可能なエリアは、支障ピーク時において被災前の約30%まで減少したが、立入困難地点を除き令和6年1月17日までに応急復旧を概ね終了された。また、固定電話については、令和6年2月6日に石川県輪島市の一部を除きサービスが復旧した。

4. 能登半島地震の概況

④医療機関等における被害

医療機関については、石川県内の19施設など最大計26施設で被災が確認され、2病院において倒壊の危険のある建物があることが確認された。3施設で停電が、23施設で断水が発生していたが、令和6年7月30日時点で、石川県内全ての病院の断水は復旧した。

また、人工呼吸器在宅療養難病患者については被害報告はなかったものの、人工透析患者については、石川県に存在する透析医療機関43機関のうち、透析治療ができない機関が最大で7機関、透析困難な患者が最大で360人発生した。

透析を受けることができない患者は、令和6年1月4日までに外部機関へ搬送され、翌日以降は、受入先の医療機関で透析を実施することができた。

⑤社会福祉施設等における被害

社会福祉施設については、高齢者関係施設で、石川県内の191施設など最大計307施設で被災が確認され、30施設で停電が、161施設で断水が発生した。令和6年7月30日時点において、9施設で断水が続いている状況であった。

障害者関係施設においても、石川県内の41施設など最大計48施設で被災が確認され、6施設で停電が、30施設で断水が発生した。令和6年7月30日時点において、うち1施設で停電が、3施設で断水が続いている状態にあった。

避難生活の長期化等を踏まえ、DMAT等が中心となり、被災地の高齢者関係施設から被災地外の医療機関や高齢者関係施設、1.5次・2次避難所に要介護高齢者等が搬送された。

また、被災地における高齢者施設や障害者施設においては、介護職員の応援派遣等により、介護・障害福祉サービスの提供体制確保に必要な支援を実施された。

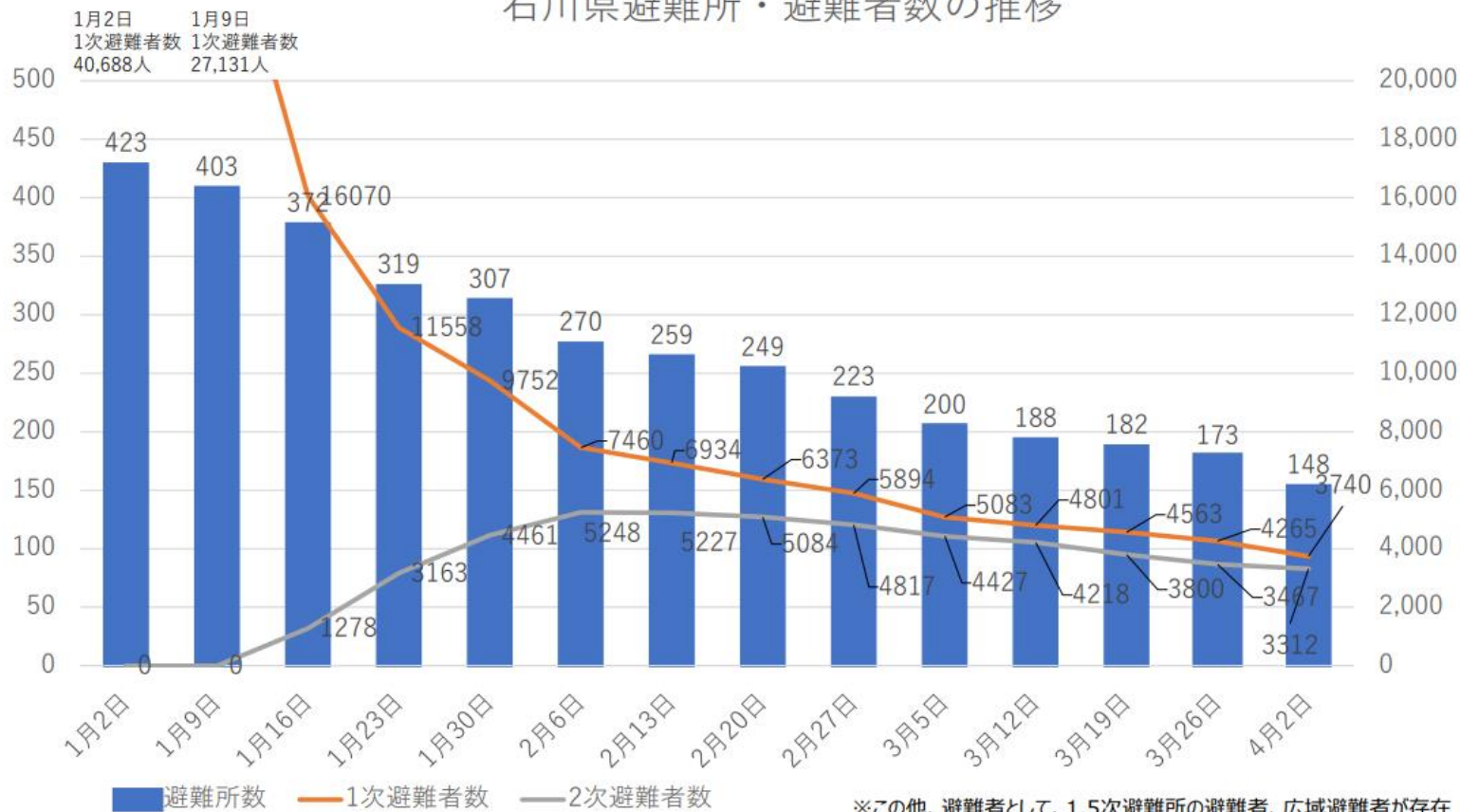
4. 能登半島地震の概況

⑥避難者等の状況（石川県）

石川県における1次避難者数は、最大で40,688人（令和6年1月2日時点）であり、発災から3か月が経過した令和6年4月2日時点でも4,000人を超える避難者が存在した。

ホテルや旅館等への2次避難者数は、最大で5,248人（令和6年2月6日時点）となっており、同じく発災から3か月経過した令和6年4月2日時点で3,000人を超える避難者が存在した。

石川県避難所・避難者数の推移



※この他、避難者として、1.5次避難所の避難者、広域避難者が存在

4. 能登半島地震の概況

⑦支援者等の派遣状況

能登半島地震においては、被災県及び市町村に対して全国から様々な団体から支援者が派遣されたことにより、応援職員等の執務スペースや活動場所が不足するなど、支援者を受け入れる体制が不十分であった。主な応援団体等の派遣状況は以下のとおり。

《応急対策職員派遣制度による応援職員の派遣実績（短期派遣）》 ※出典：総務省

被災市区町村における発災直後の災害対応業務を支援するため、全国の自治体から被災地に応援職員を派遣する「応急対策職員派遣制度」の枠組みが活用され、被災市区町村の災害マネジメントを総括的に支援する「総括支援チーム」及び避難所運営や罹災証明書の交付など、多くのマンパワーが必要とされる業務を支援する「対口支援チーム」を合わせ、被災18市町に延べ11万人を超える応援職員が派遣された。

チーム	被災自治体数	応援自治体数	延べ人数
総括支援チーム	6市町	6団体	2,996人
対口支援チーム	18市町	63団体	115,959人
累計	18市町	63団体	118,955人

【参考】広島県・県内市町による主な人的支援の状況（令和7年10月7日時点）

区分	主な活動地域	人数
応急対策職員派遣 （住家被害認定調査、生活相談窓口対応等）	石川県輪島市	632人
1.5次避難所運営支援	石川県小松市	8人

4. 能登半島地震の概況

《保健医療福祉活動チームの派遣実績》

チーム・団体		活動場所	活動実績（累計）
医療	DMAT（災害派遣医療チーム）	医療機関等	1,139チーム
	DPAT（災害派遣精神医療チーム）	避難所等	213チーム
	JMAT（日本医師会災害医療チーム）	医療機関、避難所等	1,097チーム
	日赤救護班	避難所等	489チーム
	災害支援ナース（日本看護協会）	医療機関等	2,982人
	JDAT（日本災害歯科支援チーム）	避難所等	364チーム
	薬剤師チーム（日本薬剤師会）	避難所等	2,887人
	JRAT（日本災害リハビリテーション支援協会）	避難所等	974チーム
保健	DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）	都道府県、保健所等	34自治体
	保健師等チーム	避難所等（巡回）	42都道府県
	DICT（日本環境感染学会災害時感染制御支援チーム）	避難所等	79人
	JDA-DAT（日本栄養士会災害支援チーム）	避難所等	1,113チーム
福祉	DWAT（災害派遣福祉チーム）	避難所等	1,500人

※出典：「令和6年能登半島地震の教訓を踏まえた厚生労働省の対応等について」（厚労省）

【参考】広島県による医療・保健衛生・福祉支援の状況（令和7年10月7日時点）

区分	主な活動地域	人数
DMAT	石川県庁、能登医療DMAT活動拠点本部ほか	74人
DPAT	能登医療圏DPAT活動拠点本部	13人
広島県災害時公衆衛生チーム	石川県珠洲市、金沢市	48人
DWAT	石川県内の避難所等	21人

4. 能登半島地震の概況

《災害ボランティアの活動実績（令和7年12月13日時点）》 ※出典：全国社会福祉協議会

被災市町のボランティアセンターを通して活動された災害ボランティアの活動人数は、被災3県17市町で延べ196,600人となっており、避難所での炊き出しや被災した家屋の片付け、がれき撤去等の作業に従事された。

活動場所		ボランティアセンター 開所	ボランティア 活動開始	延べ活動人数
県	市町			
石川県	珠洲市 ほか	令和6年1月3日～	令和6年1月10日～	188,533人
富山県	射水市 ほか	令和6年1月3日～	令和6年1月4日～	6,171人
新潟県	新潟市西区	令和6年1月2日～	令和6年1月10日～	1,896人
計	17市町	-	-	196,600人

※ 被災地では災害ボランティアセンター等を通じて活動するボランティア以外にも、NPOによる活動や、自治会・地縁組織など地域住民どうしの支え合いによる活動が行われているが、これらの人数は含まれていない場合がある。

※ ボランティアセンターの開所及び活動開始日は、活動場所のうち最も早い時期を記載している。

4. 能登半島地震の概況

⑧ 応急仮設住宅（石川県）の供給状況 ※出典：内閣府



能登半島地震では、自力での生活再建が困難な高齢者等の住まいの確保に向け、応急仮設住宅（建設型）が整備され、令和6年12月23日までに、必要戸数である6,882戸全てが完成した。

また、令和6年9月20日からの大雨（奥能登豪雨）では、必要戸数の286戸全てが、令和7年3月28日までに完成した。（合計7,168戸）

建設にあたっては、被災者及び被災市町の意向や用地の状況等を勘案し、迅速かつ大量に供給可能なプレハブ型（従来型）に加え、仮設期間（原則2年）を超えても市町の公有住宅として恒久的に使用することができる木造仮設住宅の建設が進められた。

木造仮設住宅には、景観に配慮した長屋型の住宅（まちづくり型）や、地元集落を離れた方がふるさとに回帰することを目的とした戸建て風の住宅（ふるさと回帰型）も活用された。

なお、道路復旧や災害公営住宅の整備状況などを踏まえ、供与期間が1年間延長されている。

構 造	プレハブ	木 造	
概 要	迅速かつ大量に供給し、避難生活を早期解消するもの	市町有住宅に位置づけることで、恒久的な住まいとすることが可能	
入居期間	原則2年間（状況により延長）	原則2年間（2年後市町有住宅へ転用可の仕様とする）	
工 期	約1～2ヶ月	約2ヶ月～3.5ヶ月	
場 所	市町有地、学校グラウンドなど	従前のお住まいの近くなど	
完成戸数	5,565戸 (77.6%)	1,570戸 (21.9%)	33戸 (0.5%)
外 観	長屋（従来型）	長屋（まちづくり型）	戸建風（ふるさと回帰型）
			

※出典：石川県「令和6年能登半島地震・奥能登豪雨 応急仮設住宅の建設について」より

4. 能登半島地震の概況

⑨災害廃棄物の処理状況 ※出典：内閣府

地震による被災家屋からの片付けごみや、被災建物の解体に伴う災害廃棄物の発生量は、石川県が策定された「石川県災害廃棄物処理実行計画」において、県内全体で約244万トンと推計され、その後、「公費解体加速化プラン（令和7年7月31日改定）」において、約420万トンに見直されている。

被災地の復興のためには、損壊した家屋の早期解体を進める必要があり、全壊・半壊家屋等については、被災者からの申請に基づき、市町が解体・撤去を行う公費解体が進められるが、能登半島地震においては、市町において事前に公費解体を実施するための体制や要綱等が整備されていなかったことが、発災直後から公費解体が進まなかった一因とされている。

また、解体工事に伴い大量の廃棄物が発生することで、災害廃棄物の受入処理施設の確保が課題となった。

【参考】石川県における公費解体の進捗状況（令和8年1月末時点）

解体見込棟数	申請棟数	完了棟数				完了棟数／ 解体見込数
			公費解体	緊急解体	自費解体	
44,953	44,203	42,723	40,578	385	1,760	95%

【参考】石川県における災害廃棄物の処理状況（令和7年12月末時点）

（単位：千トン）

全発生推計量 ※別管理建物を除く	処理計画	処理実績 （累積）	計画達成率	処理実績／推計量
3,745	3,653	3,453	94.5%	92.2%

※出典：「加速化プランに基づく公費解体の進捗状況（事業進捗の見える化）」（石川県）より作成

5. 取組の方向性

(1) 災害関連死の定義

内閣府において、災害関連死とは、「災害による負傷の悪化又は避難生活等における身体的負担による疾病により死亡し、災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号）に基づき、災害が原因で死亡したものと認められたもの」と定義されている。

また、災害弔慰金は、災害を直接の死因として死亡した場合だけでなく、災害に起因して生活環境の悪化などによって死亡した場合など、市町村が災害により死亡したと認定した場合なども支給の対象となっている。

(2) 災害関連死の要因等

内閣府では、令和8年1月に、能登半島地震における災害関連死の事例を示した事例集（以下、「事例集」という。）を作成されており、被災市町等における災害弔慰金等認定審査会において、災害関連死として認定された事例（286件）及び認定されなかった事例（122件）について、死亡時の年齢層、既往症等の有無、死亡直前期における生活環境区分等を整理されている。

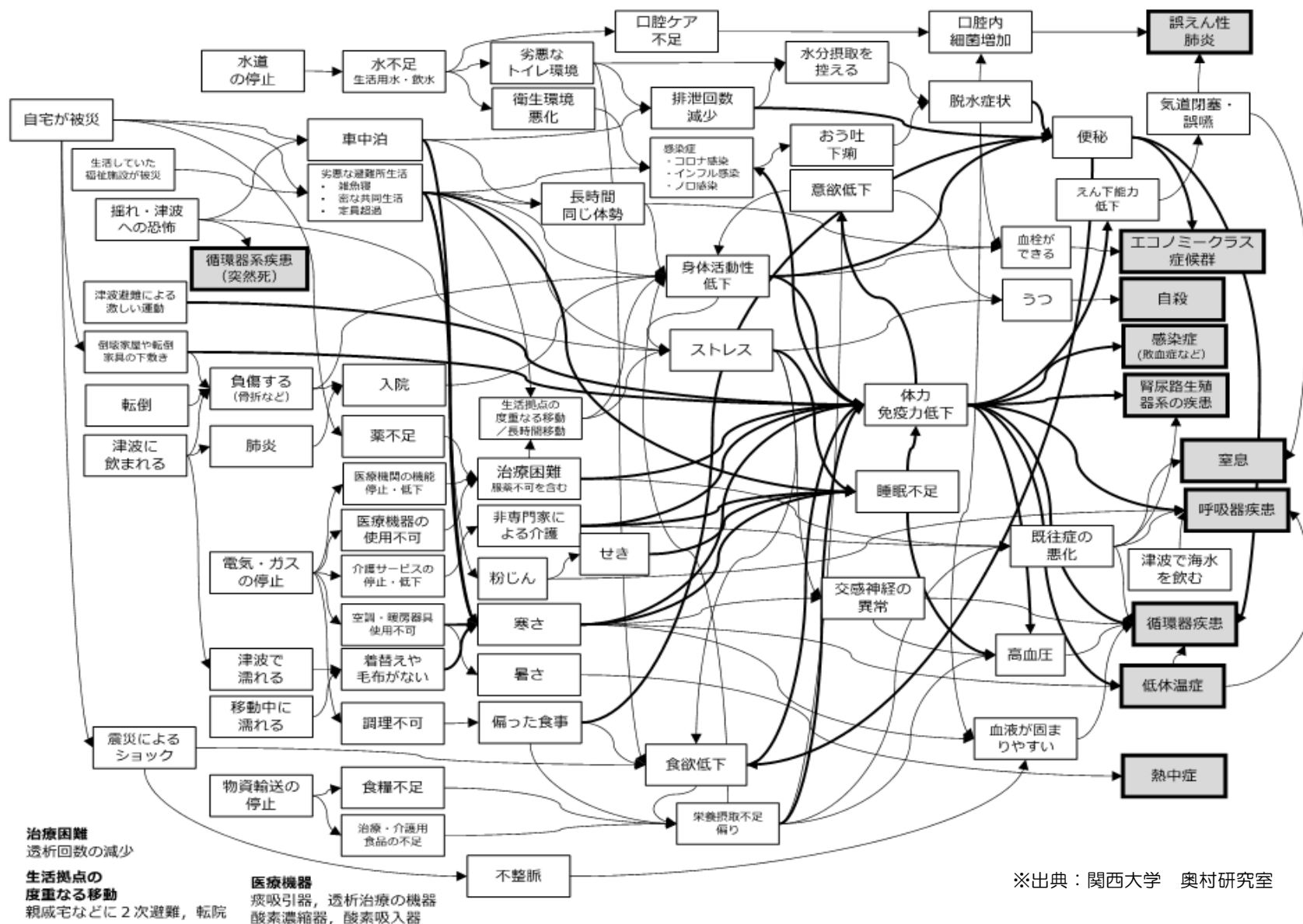
死亡時の年齢層については、80歳代以上の割合が約82%を占め、60歳代を含めると約99%となっている。また、認定された286人のうち、270人（約94%）に何らかの既往症等があった（要介護認定を受けている方や服薬中の方等を含む）と確認されている。

また、亡くなる直前の生活環境は、「病院」が約34%、「介護施設等」が約29%であり、次いで「自宅」（約13%）、「避難所」（約11%）となっている。

死因としては、「循環器系の疾患」が約30%、「呼吸器系の疾患」が約28%となっており、感染症や自殺等も確認されている。

次項では、災害関連死の発生フローを示しているが、様々な要因から災害関連死に至っていることが見受けられる。

5. 取組の方向性



5. 取組の方向性

(3) 災害関連死ゼロに向けた取組の方向性

災害関連死に至る要因は、被災者の健康状態や生活環境によって多岐にわたるうえ、複数の要素が合わさって死に至る事例が多く存在する。そのため、災害関連死に結び付く要因・要素を一つひとつ改善していくことが、災害関連死のリスクを減らすことに繋がると考えられる。

また、過去の災害関連死の事例ごとの要因を見ると、医療の早期介入や避難所等における生活環境の改善によって救えた可能性のある命がある一方で、災害直後に亡くられるなど、生活環境を改善したとしても救えたか疑問が残るケースが存在することも事実としてある。

これらを踏まえ、本県が実施していく今後の取組の方向性・考え方を以下のとおり整理する。

① 「防ぎえる」災害死への対策

阪神・淡路大震災では、地震による死者のうち約500人について、平時の医療が提供されていれば救命の可能性があったとされており、以来、これを防ぎえた災害死と呼称し、防ぎえた災害死を防ぐことが、災害医療の目標とされるようになった。

一方で、災害関連死の中にも、保健・医療・福祉等のサービス供給体制の維持や、避難所等の生活環境の改善によって防ぐことができる可能性のある死が存在すると考えられることから、本県では、これらを「防ぎえる」災害死として捉え、災害関連死をゼロにすることを目指しつつも、「防ぎえる」災害死への対策を講じていくこととして整理する。

また、過去の災害で災害関連死と認定された人のうち、高齢者や既往症のある人の割合が高くなっていることから、高齢者等の要配慮者をはじめとした被災者支援策を「防ぎえる」災害死ゼロを目指す上で特に寄与度の高い取組として整理する。

なお、福祉・介護等のサービスを利用されていない高齢者においては、災害時には支援が届きにくくなるケースが想定されることから、平時から行政サービスと繋がっていない高齢者の把握を行うとともに、災害時にも配慮すべき対象として目を向けた支援を行うことにも留意する。

5. 取組の方向性

② 被災者の把握・共有・支援体制の構築

生活拠点の異なる被災者一人ひとりに必要な支援を行き届かせるためには、被災者の生活環境や健康状態を把握することが重要であり、避難所だけではなく、在宅や車中泊避難者、社会福祉施設や医療機関などで生活している被災者の状況を個人レベルで把握・集約のうえ、関係機関において共有しながら、被災者の状況に応じたきめ細やかな支援に繋げていくことが重要である。

また、事例集によると、発災から死亡までの期間として、1週間以内に亡くなられた方が24人（8.4%）であるのに対し、1週間から1月以内が72人（25.2%）、1月から3月以内が92人（32.2%）、3月以上経過して亡くなられた方が98人（34.2%）となっており、災害関連死は、災害発生直後だけでなく、避難生活の長期化や生活環境の変化など、時間の経過とともに状況が変わっていく特徴を持っている。

災害関連死対策をより実効性のあるものとするためには、発災後の災害関連死の発生状況を継続的に把握しながら、どのような要因が影響しているのか、今後どのようなリスクが高まる可能性があるのかを考慮して対応していくことが重要である。

これらを踏まえ、関係機関と協働して、情報の収集・集約・活用等に係る認識の共有や役割分担の明確化を行いながら、国や県、市町の災害対策本部や保健医療福祉調整本部等をはじめとした行政組織間の連携を強化するとともに、NPOや民間企業等の外部支援団体とも協働した情報共有体制を整備する。

5. 取組の方向性

③ 地域づくり・社会づくり

「防ぎえる」災害死を減らすためには、行政等の支援者だけではなく、住民や自主防災組織等の関わりが不可欠であり、災害関連死の事例や要因並びに本県の掲げる目指す姿等を産学官民で共有し、各主体が災害関連死を自分事として捉え、それぞれが主体的に取組を推進していく必要がある。

とりわけ、県民においては、一人ひとりが「自分の命は自分で守る」という意識の下、日頃からの備え等を実践していただくことが重要であると考え、災害後の混乱の中で「周囲に迷惑をかけないように」や「自分で何とかしよう」と無理を重ねることが健康悪化につながり、結果として災害関連死の一因となることもある。

そのため、災害関連死対策を考える際には、「自分の命は自分で守る」という意識の醸成だけでなく、「早めに支援を受けること」や「周囲が支えること」が命を守ることにつながるという視点も併せて示すことが重要である。

また、「自助」や個人の意識の向上だけではなく、医療・福祉、地域や民間事業者などを含め、多様な主体が関わりながら、日常の暮らし方や社会の仕組みを見直していくことで、結果として災害関連死のリスクを低減することにつながっていく必要がある。

本県では、「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動条例」を制定し、県民が自らの身は自ら守る「自助」、地域の住民が互いに助け合い地域の安全を確保する「共助」、県・市町等が県民の生命、身体及び財産を守るために行う「公助」が、それぞれの役割分担と相互の連携の下、社会全体で減災に取り組む「防災協働社会」の構築を目指し、防災対策を推進してきたところである。

そのため、広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動と連動し、自助・共助・公助がそれぞれの役割を果たす中で、災害関連死に対する意識や行動のあり方を社会全体で共有しつつ、県全体が一体となった取組を推進していくことで、災害関連死ゼロ並びに「防ぎえる」災害死ゼロに向けた地域づくり・社会づくりを目指していく。

5. 取組の方向性

(4) 災害関連死ゼロに向けた取組のイメージ

災害関連死ゼロ

「防ぎえる」災害死ゼロ

取組・対策

要配慮者等をはじめとした被災者支援対策

- 既存の施設・病院機能の強化
- 災害時の保健医療福祉サービス提供体制の強化
- 継続的な情報の把握・共有・支援体制の整備 等

- 道路啓開
- 孤立集落対策
- 物資の輸配送
- 災害廃棄物 等

避難場所

医療機関

社会福祉施設

福祉避難所

避難所

在宅
車中

場所ごと・人ごとの（健康状態を含めた）状況把握・支援

支援団体

保健医療福祉活動チーム

協定締結先・民間企業

NPO・ボランティア

応援職員

情報共有・連携

本部機能

市町
災害対策本部

連携

県
災害対策本部
被災者支援専門チーム
保健医療福祉調整本部

連携

国
災害対策本部

目指す姿の共有

産学官民で目指す姿の共通認識を持ち、各主体が災害関連死について正しく認識するとともに、それぞれができる対策を考え・実践する

県民総ぐるみ運動の推進

自助・共助・公助一体となった取組

自助

- ◆ 自らの命は自ら守る
- ・防災知識の習得、訓練への参加
- ・住宅耐震化、家具の転倒防止
- ・備蓄促進 等

共助

- ◆ 地域の住民が互いに助け合い地域の安全を確保する
- ・呼びかけ体制の構築・実践 等

公助

- ◆ 各本部及び支援団体相互の情報共有・連携体制の構築
- ◆ 人材育成（防災教育） 等

災害関連死・「防ぎえる」災害死ゼロに向けた地域づくり・社会づくり

6. 検討テーマ

(1) 課題の抽出

能登半島地震における国や石川県の検証報告や、本検討会において委員からいただいたご意見等から、本県における課題を洗い出し、検討テーマの設定に係る材料とした。

国や石川県の検証から顕在化した主な課題

- 被災者の見守りや健康管理に繋がる把握・共有が不十分であった
- 各支援団体の活動状況の把握や連携が不十分であった
- 国、自治体、関係機関間での情報共有が困難であった
- 多様なニーズを踏まえた生活環境の整備が不十分であった
- 自主避難所や在宅・車中泊の被災者に対する支援が不十分であった
- 被災者の介護情報等の共有・連携が円滑でなかった
- 施設の被害状況の把握に時間を要した
- 福祉サービスに係る職員や受入施設が不足した
- 24時間への入力などが滞り、情報の集約が円滑でなかった
- 多機関が支援を行ったため、連絡・連携体制の強化が課題となった
- 停電や断水が長期化することが想定できていなかった
- ライフライン途絶時にも支援を継続させる必要がある
- 2次避難に係るマニュアル等がなく、現場が混乱した
- 被災者の健康状態と避難先環境のミスマッチが生じた
- 道路寸断等により物資供給に遅れが生じた
- 孤立が見込まれる集落の避難や支援の方法等が未想定であった
- 道路啓開作業に係る情報共有及びマンパワーが不足した
- 災害廃棄物の処理施設・運搬車両や関係団体との調整が不足した
- 災害廃棄物処理に関する知見や公費解体の体制整備が不十分であった
- 応急仮設住宅の建設用地の確保が課題となった
- バリアフリーが十分でなく、入居できない要配慮者が生じた
- 多数の支援者を想定した受入体制が不十分であった
- 情報一元化や司令塔機能に課題があり全庁対応が困難であった
- 災害支援NPOに関する知見がなく、受入等の判断が遅れた
- 民間事業者等との協定締結など、平時からの準備が必要であった
- 災害対応に関する知見を有する職員のほか、地域や民間人材の育成も必要

検討テーマの設定

避難場所ごとの状況把握等

関係機関との情報共有

避難所への支援

在宅避難者等への支援

社会福祉施設・医療機関への支援

保健医療福祉活動チームの強化

ライフライン途絶時の対策

広域避難先の確保・支援

物資の調達・輸配送

道路啓開

災害廃棄物

住まいの確保

災害対策本部の機能強化

NPO・民間等との連携

人材育成

分類

6. 検討テーマ

検討テーマの設定

避難場所ごとの状況把握等

関係機関との情報共有

避難所への支援

在宅避難者等への支援

社会福祉施設・医療機関への支援

保健医療福祉活動チームの強化

ライフライン途絶時の対策

広域避難先の確保・支援

物資の調達・輸配送

道路啓開

災害廃棄物

住まいの確保

災害対策本部の機能強化

NPO・民間等との連携

人材育成

西日本豪雨時の災害関連死の研究

自助・共助の強化

反映

追加

本検討会における委員からの主な意見

- 生活環境の異なる被災者ひとり一人の健康状態をまずはどう把握していくかが重要。そのうえで支援を充実させていく必要がある。
- 在宅・車中避難者といった、避難所以外への目配せも必要。
- 多様な団体が集めた被災者の情報を、どのように災害対策本部や保健医療福祉調整本部へ共有するか、また、各本部間において、情報の共有・連携をどう行っていくのかについても検討すべき。平時からの連携も必要。
- 長期にわたる停電や断水に対する避難場所ごとの備え（TKB対策等）が重要。
- 災害関連死は、災害発生後に対処するのは難しいため、災害が起こる前の社会づくり・地域づくりが必要。
- 元日に地震が発生した場合、職員参集や本部設置などの対応ができるのかを検証し、実効性のある受援計画の作成や訓練の実施が必要。
- 自治体職員や支援者の健康管理にも配慮すべき。
- 県庁内で応援職員の受入体制や執務スペースの確保についても検討すべき。
- 市町や県を跨ぐ広域的な避難のオペレーションを検討する必要がある
- 行政職員の人材育成のほかにも、支援者や住民への教育も大切。
- 過去の災害経験や広島の特性等も踏まえて取組を検討すべきであり、実際に災害対応にあたったNPOや社協等から、これまでの知見や現場の課題を汲み取ることも必要。
- 今後の取組について、行政、企業、住民、地域組織など、誰が主体となって推進していくのかを明確にし、それぞれの取組が2～3年でやるものなのか、10年20年後を見据えてやるものなのかを整理すべき。また、いつまでにどの水準までやるべきなのかなど、取組のマイルストーンも整理すべき。
- 担当部局のみで取り組むのではなく、庁内の各部局が横断的に連携することが必要。
- 西日本豪雨の経験を踏まえて、今後の取組を考えていくべき。
- 関連死に対する取組を行政がやると言ってしまうと、その時点で他の主体を巻き込むことは難しくなるので、行政が実施することの宣言ではなく、何が関連死の原因となっているのかを各主体へ共有し、自分たちでできる対策を考え、備えてもらうことが重要。
- 要配慮者であっても、まずは本人や家族が自分の命は自分で守るという考えをもってもらうことが重要であるため、県民総ぐるみ運動の中に関連死対策を言及すべき。
- 災害関連死には、生活環境の改善等により救えた命と、そうではないものがあることを念頭に置いて、現実的なゴールを設定する必要がある。
- 県として目指す姿を産学官民で共有し、オール広島として取り組むことが必要。

6. 検討テーマ

(2) 検討テーマの設定

(1) で抽出した課題から17のテーマを設定し、テーマごとに目指す姿を定めた。

検討テーマ

目指す姿

- | 検討テーマ | 目指す姿 |
|---|---|
| 1 避難場所ごとの状況把握等 | ●生活拠点の異なる被災者の状況を漏れなく・迅速に把握し、フェーズを跨いだ状況整理・集約がされ、被災者が必要な支援を受けられる状態 |
| 2 関係機関との情報共有 | ●各組織が把握した被災者の情報を組織・部局を跨いで共有できており、被災者が適切な支援を受けられる状態 |
| 3 避難所への支援
(TKB対策、要配慮者や女性・
子供への対応、環境改善等) | ●大規模災害発生時の避難所において、スフィア基準を踏まえた運営が行われるとともに、要配慮者等をはじめ被災者が適切な支援を受けられる状態 |
| 4 在宅避難者等への支援
(車中泊・自主避難所を含む) | ●大規模災害がいつ発生した場合でも、避難生活の場所にかかわらず、状況に応じて、要配慮者等をはじめ被災者が適切な支援を受けられる状態 |
| 5 社会福祉施設・医療機関への支援 | ●大規模災害がいつ発生した場合でも、避難生活の場所にかかわらず、状況に応じて、要配慮者等をはじめ被災者が適切な支援を受けられる状態 |
| 6 保健医療福祉活動チームの強化 | ●本部が機能を発揮し、県内外の保健医療福祉活動チーム（専門職チーム）の支援を得ながら、要配慮者等をはじめ被災者が適切な支援を受けられる状態 |
| 7 ライフライン途絶時の対策
(保健・医療・福祉) | ●場所やフェーズを問わず、要配慮者等をはじめ被災者が迅速かつ継続的に必要な支援を受けられる状態 |
| 8 広域避難先の確保・支援 | ●平時から広域避難先及びフロー等が明確にされており、被災者が健康状態等に応じて、適切な避難先に避難できる状態 |

6. 検討テーマ

検討テーマ

目指す姿

- | 検討テーマ | 目指す姿 |
|----------------------|--|
| 9 物資の調達・輸配送 | ●被災者が必要な物資等を必要なタイミングで受け取ることができる状態 |
| 10 道路啓開 | ●大規模災害時に円滑な応急工事等の実施とともに、速やかな復旧・復興が行われ、被災者が迅速な救援・救出を受けられる状態 |
| 11 災害廃棄物 | ●平時から市町において災害廃棄物の分別、仮置場への搬入ルールが整理されており、県民が認識できている状態
●平時から市町において公費解体実施体制の確保ができており、発災後被災者が速やかに公費解体・撤去を受けられる状態 |
| 12 住まいの確保 | ●全市町において、大規模災害に備え、部局間の横断的な連携により建設候補地が確保され、速やかに仮設住宅が提供されるとともに、被災者が安定して居住することができる状態 |
| 13 災害対策本部の機能強化 | ●関係組織が随時情報を共有し、被災者が必要な支援策を継続的に受けられる状態 |
| 14 NPO・民間等との連携 | ●各種団体との円滑な連携体制が確保され、被災者が心身の状態に応じて必要な支援を受けられる状態 |
| 15 人材育成 | ●県・市町全体で持続的に高いレベルで初動応急対応や被災者支援を行うことのできる体制が構築され、被災者が適切な支援を受けられる状態 |
| 16 西日本豪雨災害時の災害関連死の研究 | ●過去の災害事例等から、本県において起こり得る災害関連死を予見し、県民が災害関連死に対して正しく理解し、適切な対応がとることができる状態 |
| 17 自助・共助の強化 | ●県民が、日頃から災害に備え、災害発生後に支援が行き届かない期間も、健康状態を維持し生活を送ることができる状態 |